

平成 29 年 度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080004
平成 30 年 8 月 30 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 関 口 正 則

平成29年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度北秋田市水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

平成29年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	2
(2) 給水業務の状況	2
(3) 予算執行状況	4
(4) 経営成績	10
(5) 財務状況	11
(6) たな卸資産受払状況	14
(7) 企業債現在高	14
(8) むすび	14

平成29年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	16
(2) 予算執行状況	16
(3) 経営成績	22
(4) 財務状況	23
(5) 企業債現在高	24
(6) むすび	24

平成29年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

平成29年度 北秋田市水道事業会計決算
平成29年度 北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

平成30年6月6日 から 平成30年8月27日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については平成30年3月29日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

平成29年度 水道事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	167,256,809 円
収益的支出	130,887,165 円
差引額	36,369,644 円

(2) 資本的収支

資本的収入	0 円
資本的支出	97,306,305 円
差引額	△ 97,306,305 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が 36,369,644円となるが、当年度純利益は、消費税調整後の 28,924,305円となっている。

また、資本的収支では、97,306,305円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,718,956円、減債積立金 6,600,399円、過年度分損益勘定留保資金 83,986,950円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 用途別給水件数及び給水量

用途別における給水件数及び給水量は、次のとおりとなっている。

用途の別	給水件数			給水量		前年給水量	給水量 比較増減 C-D m ³
	前年度末 A 件	当年度増減 B 件	計 A-B 件	年間延べ 使用水量 C m ³	用途別比率 %	年間延べ 使用水量 D m ³	
一般家事用	4,066	8	4,074	779,288	71.51	780,004	△ 716
営業用	424	△ 5	419	180,852	16.59	181,483	△ 631
官公庁・学校用	83	2	85	113,422	10.41	109,425	3,997
浴場用	0	0	0	0	0.00	0	0
プール用	(6)	1	(6)	14,538	1.33	15,079	△ 541
工場用	1	0	1	403	0.04	358	45
臨時用	21	0	21	1,266	0.12	2,506	△ 1,240
計	4,596	5	4,601	1,089,769	100.00	1,088,855	914

(注) 給水件数欄 () はピーク時の件数

(2) 業務量

年度末給水人口及び総配水量など主な業務量は、次のとおりとなっている。

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減	増減率
計画給水人口（人）	11,700	11,700	0	0.00
年度末給水人口（人）	9,361	9,412	△ 51	△ 0.54
普及率（％）	91.26	91.01	0.25	0.27
年間総配水量（m ³ ）	1,475,250	1,355,968	119,282	8.80
有効水量（m ³ ）	1,093,786	1,093,016	770	0.07
年間有収水量（m ³ ）	1,089,769	1,088,855	914	0.08
年間無収水量（m ³ ）	4,017	4,161	△ 144	△ 3.46
漏水（m ³ ）	2,000	2,000	0	0.00
濁水（m ³ ）	2,017	2,161	△ 144	△ 6.66
無効水量（m ³ ）	381,464	262,952	118,512	45.07
年間有収率（％）	73.87	80.30	△ 6.43	△ 8.01
1日平均配水量（m ³ ）	4,042	3,715	327	8.80
1日平均給水量（m ³ ）	2,986	2,983	3	0.10
1日最大配水量（m ³ ）	4,610	4,320	290	6.71

(注) 1日配水能力 6,000m³

年間有収率＝年間有収水量／年間総配水量×100

(3) 供給単価と給水原価

当年度の1m³当たりの供給単価は130.28円、給水原価は111.83円であり、その差額18.45円が販売利益となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成28年度)
			増減	増減率	
供給単価	130.28	130.45	△ 0.17	△ 0.13	181.45
給水原価	111.83	111.07	0.76	0.68	186.59
差引	18.45	19.38	△ 0.93	△ 4.80	△ 5.14

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

(4) 施設の稼働状況

水道施設の利用状況は、次のとおりとなっている。

(単位:%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成28年度)
			増減	増減率	
施設利用率	67.37	61.92	5.45	8.80	49.01
最大稼働率	76.83	72.00	4.83	6.71	66.32
負荷率	64.77	69.05	△ 4.28	△ 6.20	73.91

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

(参考) ※ 施設利用率 = 1日平均配水量／1日配水能力×100

※ 最大稼働率 = 1日最大配水量／1日配水能力×100

※ 負荷率 = 1日平均給水量／1日最大配水量×100

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額 162,032,000円に対し、決算額が 167,256,809円となっており、執行率は 103.2%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	159,965,000	157,452,000	2,513,000
	決算額 (B)	165,027,954	159,368,660	5,659,294
	増減額 (B)-(A)	5,062,954	1,916,660	3,146,294
	執行率 (B)/(A)	103.1	101.2	1.9
営業外収益	予算現額 (A)	2,065,000	2,065,000	0
	決算額 (B)	2,181,475	2,112,309	69,166
	増減額 (B)-(A)	116,475	47,309	69,166
	執行率 (B)/(A)	105.6	102.2	3.4
特別利益	予算現額 (A)	2,000	2,000	0
	決算額 (B)	47,380	0	47,380
	増減額 (B)-(A)	45,380	△ 2,000	47,380
	執行率 (B)/(A)	2,369.0	0.0	2,369.0
計	予算現額 (A)	162,032,000	159,519,000	2,513,000
	決算額 (B)	167,256,809	161,480,969	5,775,840
	増減額 (B)-(A)	5,224,809	1,961,969	3,262,840
	執行率 (B)/(A)	103.2	101.2	2.0

ア. 営業収益について

当年度決算額は 165,027,954円で、予算現額に対して 103.1%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が 86.0%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給水収益	141,976,199	86.0	142,043,145	89.1	△ 66,946	△ 0.05	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.00	
その他営業収益	材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	手数料	426,800	0.3	533,200	0.3	△ 106,400	△ 19.95
	加入金	5,080,000	3.1	2,400,000	1.5	2,680,000	111.67
	雑収益	5,396,266	3.3	2,670,997	1.7	2,725,269	102.03
	計	10,903,066	6.6	5,604,197	3.5	5,298,869	94.55
補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.00	
小計	152,879,265	92.6	147,647,342	92.6	5,231,923	3.54	
仮受消費税及び地方消費税	12,148,689	7.4	11,721,318	7.4	427,371	3.65	
合計	165,027,954	100.0	159,368,660	100.0	5,659,294	3.55	

○ 給水収益

当年度決算額は 141,976,199円で、前年度と比較して 66,946円 (0.05%) の減となっている。

○ その他営業収益

当年度決算額は 10,903,066円 で、前年度と比較して 5,298,869円 (94.55%) の増となっているが、主な内容は、加入金 (加入者負担金) 及び雑収益の増によるものである。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は 2,181,475円 で、予算現額に対して 105.6% の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	79,876	3.7	95,206	4.5	△ 15,330	△ 16.10
長期前受金戻入	2,055,871	94.2	1,975,394	93.5	80,477	4.07
雑収益	44,000	2.0	39,117	1.9	4,883	12.48
小計	2,179,747	99.9	2,109,717	99.9	70,030	3.32
仮受消費税及び地方消費税	1,728	0.1	2,592	0.1	△ 864	△ 33.33
合計	2,181,475	100.0	2,112,309	100.0	69,166	3.27

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額 79,876円 は定期預金利息であり、前年度と比較して 15,330円 (16.10%) の減となっている。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額は 2,055,871円 で、前年度と比較して 80,477円 (4.07%) の増となっている。

○ 雑収益

当年度決算額 44,000円 は、前年度と比較して 4,883円 (12.48%) の増となっている。

D

ウ. 特別利益について

当年度決算額は 47,380円 で、予算現額に対して 2,369.0% の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	0	0.0	0	-	0	-
過年度損益修正益	43,871	92.6	0	-	43,871	皆増
小計	43,871	92.6	0	-	43,871	皆増
仮受消費税及び地方消費税	3,509	7.4	0	-	3,509	皆増
合計	47,380	100.0	0	-	47,380	皆増

○ 過年度損益修正益

当年度決算額 43,871円 は、旅費精算金である。

② 支出

収益的支出については、予算現額 142,102,000円に対し、決算額が 130,887,165円となっており、執行率は 92.1%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	135,801,000	134,200,000	1,601,000
	決算額 (B)	125,405,138	124,792,436	612,702
	継続費通次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	10,395,862	9,407,564	988,298
	執行率 (B)/(A)	92.3	92.9	△ 0.6
営業外費用	予算現額 (A)	3,090,000	4,316,000	△ 1,226,000
	決算額 (B)	3,058,397	7,873,496	△ 4,815,099
	不用額 (A)-(B)	31,603	△ 3,557,496	3,589,099
	執行率 (B)/(A)	98.9	182.4	△ 83.5
特別損失	予算現額 (A)	2,425,000	2,201,000	224,000
	決算額 (B)	2,423,630	1,737,085	686,545
	不用額 (A)-(B)	1,370	463,915	△ 462,545
	執行率 (B)/(A)	99.9	78.9	21.0
予備費	予算現額 (A)	786,000	2,000,000	△ 1,214,000
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	786,000	2,000,000	△ 1,214,000
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	142,102,000	142,717,000	△ 615,000
	決算額 (B)	130,887,165	134,403,017	△ 3,515,852
	継続費通次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	11,214,835	8,313,983	2,900,852
	執行率 (B)/(A)	92.1	94.1	△ 2.0

ア. 営業費用について

当年度決算額は 125,405,138円で、予算現額に対して 92.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	30,887,980	24.6	23,370,146	18.7	7,517,834	32.17
配水及び給水費	25,528,244	20.4	31,420,377	25.2	△ 5,892,133	△ 18.75
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
総係費	31,396,911	25.0	32,819,613	26.3	△ 1,422,702	△ 4.33
減価償却費	34,363,783	27.4	33,461,800	26.8	901,983	2.70
資産減耗費	36,911	0.0	0	0.0	36,911	100.00
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	122,213,829	97.5	121,071,936	97.0	1,141,893	0.94
仮払消費税及び地方消費税	3,191,309	2.5	3,720,500	3.0	△ 529,191	△ 14.22
合計	125,405,138	100.0	124,792,436	100.0	612,702	0.49

○ 原水及び浄水費

当年度決算額 30,887,980円は、前年度と比較して 7,517,834円 (32.17%) の増となっているが、主な内容は、職員1名の増による人件費の増によるものである。

○ 配水及び給水費

当年度決算額 25,528,244円は、前年度と比較して 5,892,133円 (18.75%) の減となっているが、主な内容は、報酬、修繕費等の減によるものである。

○ 総係費

当年度決算額 31,396,911円は、前年度と比較して 1,422,702円 (4.33%) の減となっている。

○ 減価償却費

当年度決算額 34,363,783円は、建物や構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して 901,983円 (2.70%) の増となっている。

○ 資産減耗費

当年度決算額は、36,911円である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は 3,058,397円で、予算現額に対して 98.9%の執行率となっており、そのうち消費税及び地方消費税中間納付額が 44.1%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	1,709,797	55.9	1,846,496	23.5	△ 136,699	△ 7.40
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	1,709,797	55.9	1,846,496	23.5	△ 136,699	△ 7.40
消費税及び地方消費税中間納付	1,348,600	44.1	6,027,000	76.5	△ 4,678,400	△ 77.62
合計	3,058,397	100.0	7,873,496	100.0	△ 4,815,099	△ 61.16

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 1,709,797円は、企業債に係る利息償還金で、前年度と比較して 136,699円 (7.40%) の減となっている。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は 2,423,630円、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.00
過年度損益修正損	2,254,952	93.0	1,611,686	92.8	643,266	39.91
小計	2,254,952	93.0	1,611,686	92.8	643,266	39.91
仮払消費税及び地方消費税	168,678	7.0	125,399	7.2	43,279	34.51
合計	2,423,630	100.0	1,737,085	100.0	686,545	39.52

○ 過年度損益修正損

当年度決算額 2,254,952円は、過年度分料金漏水軽減(572,257円)及び不納欠損金(1,682,695円)である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額 2,201,000円に対し、決算額は 0円となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	増減額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補 償 費	予算現額 (A)	2,200,000	5,045,000	△ 2,845,000
	決算額 (B)	0	3,105,562	△ 3,105,562
	増減額 (B)-(A)	△ 2,200,000	△ 1,939,438	△ 260,562
	執行率 (B)/(A)	0.0	61.5	△ 61.5
計	予算現額 (A)	2,201,000	5,046,000	△ 2,845,000
	決算額 (B)	0	3,105,562	△ 3,105,562
	増減額 (B)-(A)	△ 2,201,000	△ 1,940,438	△ 260,562
	執行率 (B)/(A)	0.0	61.5	△ 61.5

② 支出

資本的支出については、予算現額 111,243,000円に対し、決算額は97,306,305円となっており、執行率は 87.4%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	104,642,000	88,963,920	15,678,080
	決算額 (B)	90,705,906	85,385,635	5,320,271
	継続費繰次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	13,936,094	3,578,285	10,357,809
	執行率 (B)/(A)	86.6	95.9	△ 9.3
企業債償還金	予算現額 (A)	6,601,000	6,465,000	136,000
	決算額 (B)	6,600,399	6,463,700	136,699
	不用額 (A)-(B)	601	1,300	△ 699
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
計	予算現額 (A)	111,243,000	95,428,920	15,814,080
	決算額 (B)	97,306,305	91,849,335	5,456,970
	継続費繰次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	13,936,695	3,579,585	10,357,110
	執行率 (B)/(A)	87.4	96.2	△ 8.8

ア. 建設改良費について

当年度決算額は 90,705,906円で、予算現額に対して 86.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	79,690,100	87.9	73,240,000	85.8	6,450,100	8.81
営業設備費	4,296,850	4.7	6,741,900	7.9	△ 2,445,050	△ 36.27
小計	83,986,950	92.6	79,981,900	93.7	4,005,050	5.01
仮払消費税及び地方消費税	6,718,956	7.4	5,403,735	6.3	1,315,221	24.34
合計	90,705,906	100.0	85,385,635	100.0	5,320,271	6.23

○ 水道建設事業費

当年度決算額 79,690,100円は、前年度と比較して 6,450,100円 (8.81%) の増となっているが、主な内容は、新鷹巣浄水場等実施設計業務委託による増である。

○ 営業設備費

当年度決算額 4,296,850円は、前年度と比較して 2,445,050円 (36.27%) の減となっている。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は 6,600,399円 で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	6,600,399	100.0	6,463,700	100.0	136,699	2.11
合計	6,600,399	100.0	6,463,700	100.0	136,699	2.11

○ 企業債償還金

当年度決算額 6,600,399円 は企業債の元金償還金で、前年度と比較して 136,699円 (2.11%) の増となっている。

4. 経営成績 (消費税抜き)

(1) 事業損益

当年度の経営では、28,924,305円の純利益を生じており、前年度と比較して 14.66%の増となっている。その内容は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	152,879,265	147,647,342	5,231,923	3.54
うち受託工事収益	0	0	0	0.00
営業費用 B	122,213,829	121,071,936	1,141,893	0.94
うち受託工事費用	0	0	0	0.00
営業利益 (A-B) C	30,665,436	26,575,406	4,090,030	15.39
営業外収益 D	2,179,747	2,109,717	70,030	3.32
営業外費用 E	1,709,797	1,846,496	△ 136,699	△ 7.40
営業外利益 (D-E) F	469,950	263,221	206,729	78.54
経常利益 (C+F) G	31,135,386	26,838,627	4,296,759	16.01
特別利益 H	43,871	0	43,871	皆増
特別損失 I	2,254,952	1,611,686	643,266	39.91
特別利益 (H-I) J	△ 2,211,081	△ 1,611,686	△ 599,395	37.19
当年度純利益 (G+J) K	28,924,305	25,226,941	3,697,364	14.66

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	88,345,599	63,118,658	25,226,941	39.97
前年度利益剰余金処分額 M	34,300,000	0	34,300,000	100.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	54,045,599	63,118,658	△ 9,073,059	△ 14.37
当年度純利益 K	28,924,305	25,226,941	3,697,364	14.66
その他未処分利益剰余金変動額 O	6,600,399	0	6,600,399	皆増
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	89,570,303	88,345,599	1,224,704	1.39
累積欠損金 (O欄が△の場合)	0	0	0	0.00

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

(1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	774,719,689	62.2	724,488,433	62.5	50,231,256	6.93
	流動資産 B	470,957,739	37.8	434,476,994	37.5	36,480,745	8.40
	うち現金預金	460,895,229	37.0	420,497,134	36.3	40,398,095	9.61
	うち未収金	9,542,235	0.8	13,534,215	1.2	△ 3,991,980	△ 29.50
	計 (A+B) C	1,245,677,428	100.0	1,158,965,427	100.0	86,712,001	7.48
負債	固定負債 D	70,645,588	5.7	83,985,974	7.2	△ 13,340,386	△ 15.88
	流動負債 E	74,356,753	6.0	1,172,800	0.1	73,183,953	6,240.11
	繰延収益 F	60,066,425	4.8	62,122,296	5.4	△ 2,055,871	△ 3.31
	計 (D+E+F) G	205,068,766	16.5	147,281,070	12.7	57,787,696	39.24
資本	資本金 H	799,692,455	64.2	799,692,455	69.0	0	0.00
	うち自己資本金	799,692,455	64.2	799,692,455	69.0	0	0.00
	剰余金 I	240,916,207	19.3	211,991,902	18.3	28,924,305	13.64
	計 (H+I) J	1,040,608,662	83.5	1,011,684,357	87.3	28,924,305	2.86
負債・資本 計 (G+J)		1,245,677,428	100.0	1,158,965,427	100.0	86,712,001	7.48

○ 資産

固定資産決算額が 774,719,689円で前年度と比較して 6.93%の増、流動資産決算額が 470,957,739円で前年度と比較して8.40%の増となっている。資産全体では決算額 1,245,677,428円で前年度と比較して7.48%の増となっている。

○ 負債

負債を前年度と比較すると、流動負債の増により 39.24%の増となっている。

○ 資本

資本を前年度と比較すると、利益剰余金の増により 2.86%の増となっている。

(2) 主要財務指標（消費税抜き）

当年度の主要財務指標（比率）の状況は、次のとおりとなっている。

① 営業収支比率

平成29年度		比率	平成28年度 比率	類似団体指標 (平成28年度)						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>152,879,265</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	152,879,265		0	×100	125.09%	121.95%	92.90%
営業収益	-	受託工事収益								
152,879,265		0								
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>122,213,829</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	122,213,829		0				
営業費用	-	受託工事費用								
122,213,829		0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

平成29年度		比率	平成28年度 比率	類似団体指標 (平成28年度)								
算	式											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>+</td> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>152,879,265</td> <td></td> <td>2,179,747</td> </tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	152,879,265		2,179,747	×100	125.12%	121.83%	108.81%
(経常収益)												
営業収益	+	営業外収益										
152,879,265		2,179,747										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>+</td> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>122,213,829</td> <td></td> <td>1,709,797</td> </tr> </table>	(経常費用)		営業費用	+	営業外費用	122,213,829		1,709,797				
(経常費用)												
営業費用	+	営業外費用										
122,213,829		1,709,797										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

平成29年度		比率	平成28年度 比率	類似団体指標 (平成28年度)						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>自己資本金</td> <td>+</td> <td>剰余金</td> </tr> <tr> <td>799,692,455</td> <td></td> <td>240,916,207</td> </tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	799,692,455		240,916,207	×100	83.54%	87.29%	65.30%
自己資本金	+	剰余金								
799,692,455		240,916,207								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">負債+資本</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,245,677,428</td> </tr> </table>	負債+資本		1,245,677,428							
負債+資本										
1,245,677,428										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

(3) 収納状況（消費税込み）

① 当年度収納状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
営業収益	給水収益	現年度	153,334,950	149,831,550	0	3,503,400	97.72
		過年度	10,162,555	2,306,410	1,817,310	6,038,835	22.70
		計	163,497,505	152,137,960	1,817,310	9,542,235	93.05
	受託工事収益	現年度	0	0	0	0	0.00
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	0	0	0	0	0.00
	その他の営業収益	現年度	11,693,004	11,693,004	0	0	100.00
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	11,693,004	11,693,004	0	0	100.00
	小計	現年度	165,027,954	161,524,554	0	3,503,400	97.88
		過年度	10,162,555	2,306,410	1,817,310	6,038,835	22.70
		計	175,190,509	163,830,964	1,817,310	9,542,235	93.52
営業外収益	現年度	125,604	125,604	0	0	100.00	
	過年度	42,260	0	42,260	0	0.00	
	計	167,864	125,604	42,260	0	74.82	
特別利益	現年度	47,380	47,380	0	0	100.00	
	過年度	0	0	0	0	0.00	
	計	47,380	47,380	0	0	100.00	
収益的収入計	現年度	165,200,938	161,697,538	0	3,503,400	97.88	
	過年度	10,204,815	2,306,410	1,859,570	6,038,835	22.60	
	計	175,405,753	164,003,948	1,859,570	9,542,235	93.50	
資本的収入計	現年度	0	0	0	0	0.00	
	過年度	0	0	0	0	0.00	
	計	0	0	0	0	0.00	
合計	現年度	165,200,938	161,697,538	0	3,503,400	97.88	
	過年度	10,204,815	2,306,410	1,859,570	6,038,835	22.60	
	計	175,405,753	164,003,948	1,859,570	9,542,235	93.50	

② 未収額内訳

（単位：円）

区分		未収額		備考
			うち水道料金以外	
平成29年度	現年度	3,503,400	0	3,503,400
	過年度	6,038,835	0	6,038,835
	計	9,542,235	0	9,542,235
平成28年度	現年度	2,936,455	0	2,936,455
	過年度	7,268,360	42,260	7,226,100
	計	10,204,815	42,260	10,162,555
対前年度比較	現年度	566,945	0	566,945
	過年度	△ 1,229,525	△ 42,260	△ 1,187,265
	計	△ 662,580	△ 42,260	△ 620,320

水道料金の収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円）

区分	平成29年度 a	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度 b	5年比較 a-b
収入未済額	9,542,235	10,162,555	11,719,275	12,623,430	13,093,315	▲ 3,551,080
前年度増減	▲ 620,320	▲ 1,556,720	▲ 904,155	▲ 469,885		
不納欠損額	1,817,310	1,568,015	2,043,525	2,476,605	2,393,335	▲ 576,025
前年度増減	249,295	▲ 475,510	▲ 433,080	83,270		
合計	11,359,545	11,730,570	13,762,800	15,100,035	15,486,650	▲ 4,127,105
前年度増減	▲ 371,025	▲ 2,032,230	▲ 1,337,235	▲ 386,615		

6. たな卸資産受払状況（消費税抜き）

当年度のたな卸資産の受払状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輸他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	393,080	7,233,610	7,158,980	0	467,710
計	445,645	7,233,610	7,158,980	0	520,275

7. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

平成29年度		平成28年度		平成27年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
76,346	△ 7.96	82,946	△ 7.23	89,410	△ 6.61

8. むすび

年度末給水人口は 9,361人で、前年度と比較して 51人減少し、年度末給水件数は 4,601件で、前年度と比較して 5件増加している。また、年間有収水量は 1,089,769^mで、前年度と比較して 914^m(0.08%) 増加している。

年間有収率は 73.87%で、前年度と比較して 6.43ポイント低下している。これは、無効水量が381,464^mで、前年度と比較して 118,512^m (45.07%) 増加したことによるものである。

供給単価は 130.28円で、前年度と比較して 0.17円低下し、給水原価は 111.83円で、前年度と比較して0.76円上昇している。これにより、その差額である販売利益は18.45円で、前年度の19.38円から 0.93円低下している。

経営成績では、当年度純利益は 28,924千円で、前年度と比較して 3,697千円の増加となっているが、要の給水収益は 141,976千円で、前年度と比較して 67千円の減少となっている。

これらの結果並びに主たる財務指標である営業収支比率 125.09%(前年度 121.95%)、経常収支比率 125.12%(前年度 121.83%)、自己資本構成比率 83.54%(前年度 87.29%) などから、水道事業の経営はおおむね良好な状態で安定的に推移しているものと判断する。

しかしながら、水道料金の未収額が現年度分 3,503千円、過年度分 6,039千円の計 9,542千円となっており、このうち現年度分については前年度より 567千円増加している。毎月のきめ細やかな取り組みによる成果を求めているところであり、対応策の強化を検討されたい。

また、業務量をみると、1日平均配水量が4,042m³と前年度より327m³（8.8%）増加しているが、年間有収水量は横ばいとなっている。この増加量は新たな漏水によるものと考えられるが、1日当たり25mプール一杯分に相当する量であり、漏水箇所の特定を急ぐとともに、経営状況を見極めながら老朽管の計画的な更新に努められたい。

資本的収支では、当年度において新浄水場等の実施設計業務が行われており、今後は建設工事に着手することになるが、当該事業が経営に及ぼす影響は大きく、特に、給水原価の上昇が懸念される場所である。入念な経営計画の基に、ユーザーの信頼と期待に応える事業経営を望むものである。

【参考】

①水道事業類似団体類型区分

給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分										
1 30万人以上	1 ダ → ダムを主とする	1 以上 → 全国平均以上										
2 15万人～30万人	2 受 → 受水を主とする	② 未満 → 全国平均未満										
3 10万人～15万人	3 表 → 表流水											
4 5万人～10万人	④ 他 → その他											
5 3万人～5万人	北秋田市上水道類型											
6 1.5万人～3万人												
7 1万人～1.5万人												
⑧ 5千人～1万人												
9 5千人未満												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>該当</th> <th>類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水人口別区分</td> <td>8</td> <td rowspan="3">d8</td> </tr> <tr> <td>水源別区分</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有収水量密度別区分</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	該当	類型	給水人口別区分	8	d8	水源別区分	4	有収水量密度別区分	2
区分	該当	類型										
給水人口別区分	8	d8										
水源別区分	4											
有収水量密度別区分	2											

平成29年度 病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	585,026,234 円
収益的支出	912,114,810 円
差引額	△ 327,088,576 円

(2) 資本的収支

資本的収入	255,049,203 円
資本的支出	255,049,203 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△327,088,576円となり、この額が当年度の純損失となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額 585,260,000円に対して、決算額が 585,026,234円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	585,258,000	601,502,000	△ 16,244,000
	決 算 額 (B)	585,026,234	601,307,124	△ 16,280,890
	増 減 額 (B)-(A)	△ 231,766	△ 194,876	△ 36,890
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	585,260,000	601,504,000	△ 16,244,000
	決 算 額 (B)	585,026,234	601,307,124	△ 16,280,890
	増 減 額 (B)-(A)	△ 233,766	△ 196,876	△ 36,890
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は 0円となっている。

イ. 医業外収益について

当年度決算額は 585,026,234円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっているが、そのうち補助金と負担金が 77.7%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.00	
国・県補助金	15,299,000	2.6	15,299,000	2.5	0	0.00	
他会計補助金	235,733,754	40.3	329,821,662	54.9	△ 94,087,908	△ 28.53	
他会計負担金	203,416,931	34.8	206,088,771	34.3	△ 2,671,840	△ 1.30	
長期前受金戻入	40,712,155	7.0	47,881,959	8.0	△ 7,169,804	△ 14.97	
その他	その他医業外収益	83,208,733	14.2	2,052,794	0.3	81,155,939	3,953.44
	計	83,208,733	14.2	2,052,794	0.3	81,155,939	3,953.44
小計	578,370,573	98.9	601,144,186	100.0	△ 22,773,613	△ 3.79	
仮受消費税及び地方消費税	6,655,661	1.1	162,938	0.0	6,492,723	3,984.78	
合計	585,026,234	100.0	601,307,124	100.0	△ 16,280,890	△ 2.71	

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は 0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、15,299,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金 10,799千円、がん診療体制整備促進事業費県補助金 4,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、235,733,754円となっている。

内訳は、当年度分指定管理料、前年度分指定管理料精算金、常勤医師奨励金及び事務費の充当財源を調整したものである。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、203,416,931円となっている。

内訳は、利子償還金 106,137千円、政策的医療交付金 97,280千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額 40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額は 83,208,733円となっている。主なものは、前年度分指定管理料の精算金 83,196千円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は 0円で、予算現額に対して執行率は 0%となっている。

② 支出

収益的支出については、予算現額 912,349,000円に対して、決算額が 912,114,810円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	779,295,000	799,980,000	△ 20,685,000
	決 算 額 (B)	779,064,325	799,785,632	△ 20,721,307
	不 用 額 (A)-(B)	230,675	194,368	36,307
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	133,051,000	136,682,000	△ 3,631,000
	決 算 額 (B)	133,050,485	136,681,427	△ 3,630,942
	不 用 額 (A)-(B)	515	573	△ 58
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	912,349,000	936,665,000	△ 24,316,000
	決 算 額 (B)	912,114,810	936,467,059	△ 24,352,249
	不 用 額 (A)-(B)	234,190	197,941	36,249
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業費用について

当年度決算額は 779,064,325円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	415,919,433	53.4	420,327,188	52.6	△ 4,407,755	△ 1.05
旅費	13,120	0.0	0	0.0	13,120	100.00
消耗品費	20,535	0.0	66,150	0.0	△ 45,615	△ 68.96
手数料	261,000	0.1	261,000	0.1	0	0.00
委託料	277,777,778	66.8	287,037,038	68.3	△ 9,259,260	△ 3.23
負担金補助及び交付金	137,847,000	33.1	132,963,000	31.6	4,884,000	3.67
小計	415,919,433	100.0	420,327,188	100.0	△ 4,407,755	△ 1.05
減価償却費	340,900,147	43.8	356,469,310	44.6	△ 15,569,163	△ 4.37
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	756,819,580	97.1	776,796,498	97.1	△ 19,976,918	△ 2.57
仮払消費税及び地方消費税	22,244,745	2.9	22,989,134	2.9	△ 744,389	△ 3.24
合計	779,064,325	100.0	799,785,632	100.0	△ 20,721,307	△ 2.59

○ 経費

当年度決算額は、415,919,433円となっている。

委託料（指定管理料）は 277,778千円で、経費全体の 66.8%を占めている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金 112,579千円、常勤医師奨励金 25,200千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額 340,900,147円は、建物や構築物、器械備品など有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額 0円ある。

イ. 医業外費用について

当年度決算額は 133,050,485円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。また、雑支出には仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金 15,589,084円を費用化している。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	106,136,931	79.8	110,092,771	80.5	△ 3,955,840	△ 3.59
雑支出	42,502,638	31.9	49,414,852	36.2	△ 6,912,214	△ 13.99
小計	148,639,569	111.7	159,507,623	116.7	△ 10,868,054	△ 6.81
消費税及び地方消費税(精算分)	△ 15,589,084	△ 11.7	△ 22,826,196	△ 16.7	7,237,112	△ 18.48
合計	133,050,485	100.0	136,681,427	100.0	△ 3,630,942	△ 2.66

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 106,136,931円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額 42,502,638円は、仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金 15,589千円、長期前払消費税償却費 26,901千円などである。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は 0円で、予算現額に対して執行率は 0%となっている。

エ. 予備費について

当年度決算額は 0円で、予算現額に対して執行率は 0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額 255,350,000円に対して、決算額は 255,049,203円となっており、執行率は 99.8%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	122,258,000	120,180,000	2,078,000
	決 算 額 (B)	122,257,769	120,120,132	2,137,637
	増 減 額 (B)-(A)	△ 231	△ 59,868	59,637
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	100,592,000	98,752,000	1,840,000
	決 算 額 (B)	100,591,434	98,751,570	1,839,864
	増 減 額 (B)-(A)	△ 566	△ 430	△ 136
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	32,500,000	22,100,000	10,400,000
	決 算 額 (B)	32,200,000	22,100,000	10,100,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 300,000	0	△ 300,000
	執 行 率 (B)/(A)	99.0	100.0	△ 1.0
合 計	予 算 現 額 (A)	255,350,000	241,032,000	14,318,000
	決 算 額 (B)	255,049,203	240,971,702	14,077,501
	増 減 額 (B)-(A)	△ 300,797	△ 60,298	△ 240,499
	執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.9	△ 0.1

ア. 出資金について

当年度決算額は 122,257,769円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	122,257,769	100.0	120,120,132	100.0	2,137,637	1.78
合計	122,257,769	100.0	120,120,132	100.0	2,137,637	1.78

○ 一般会計出資金

当年度決算額 122,257,769円は、企業債元金償還金出資金 122,198千円、建設改良費出資金 60千円である。

イ. 負担金について

当年度決算額は 100,591,434円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	100,591,434	100.0	98,751,570	100.0	1,839,864	1.86
合計	100,591,434	100.0	98,751,570	100.0	1,839,864	1.86

○ 他会計負担金

当年度決算額 100,591,434円は、企業債元金償還金に対する一般会計からの負担金である。

ウ. 企業債について

当年度決算額は 32,200,000円で、予算現額に対して 99.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	32,200,000	100.0	22,100,000	100.0	10,100,000	45.70
合計	32,200,000	100.0	22,100,000	100.0	10,100,000	45.70

○ 企業債

当年度決算額 32,200,000円は、建設改良費に係る財務省からの借入額（病院事業債）である。

② 支出

資本的支出については、予算現額 255,350,000円に対し、決算額は 255,049,203円となっており、執行率は 99.8%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	32,560,000	22,200,000	10,360,000
	決算額 (B)	32,259,600	22,140,000	10,119,600
	不用額 (A)-(B)	300,400	60,000	240,400
	執行率 (B)/(A)	99.0	99.7	△ 0.7
企業債償還金	予算現額 (A)	222,790,000	218,832,000	3,958,000
	決算額 (B)	222,789,603	218,831,702	3,957,901
	不用額 (A)-(B)	397	298	99
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合 計	予算現額 (A)	255,350,000	241,032,000	14,318,000
	決算額 (B)	255,049,203	240,971,702	14,077,501
	不用額 (A)-(B)	300,797	60,298	240,499
	執行率 (B)/(A)	99.8	99.9	△ 0.1

ア. 建設改良費について

当年度決算額は 32,259,600円で、予算現額に対して 99.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	29,870,000	92.6	20,500,000	92.6	9,370,000	45.71
小計	29,870,000	92.6	20,500,000	92.6	9,370,000	45.71
長期前払消費税	2,389,600	7.4	1,640,000	7.4	749,600	45.71
合計	32,259,600	100.0	22,140,000	100.0	10,119,600	45.71

○ 建設改良費

当年度決算額 29,870,000円は、放射線科改修工事によるものである。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は 222,789,603円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	222,789,603	100.0	218,831,702	100.0	3,957,901	1.81
合計	222,789,603	100.0	218,831,702	100.0	3,957,901	1.81

○ 企業債償還金

当年度決算額 222,789,603円は、企業債の元金償還金である。

3. 経営成績（消費税抜き）

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、327,088,576円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.00
医業費用 B	756,819,580	776,796,498	△ 19,976,918	△ 2.57
医業利益 (A-B) C	△ 756,819,580	△ 776,796,498	19,976,918	△ 2.57
医業外収益 D	578,370,573	601,144,186	△ 22,773,613	△ 3.79
医業外費用 E	148,639,569	159,507,623	△ 10,868,054	△ 6.81
医業外利益 (D-E) F	429,731,004	441,636,563	△ 11,905,559	△ 2.70
経常利益 (C+F) G	△ 327,088,576	△ 335,159,935	8,071,359	△ 2.41
特別利益 H	0	0	0	0.00
特別損失 I	0	0	0	0.00
特別利益 (H-I) J	0	0	0	0.00
当年度純利益 (G+J) K	△ 327,088,576	△ 335,159,935	8,071,359	△ 2.41

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 2,481,367,933	△ 2,146,207,998	△ 335,159,935	15.62
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	△ 2,481,367,933	△ 2,146,207,998	△ 335,159,935	15.62
当年度純利益 K	△ 327,088,576	△ 335,159,935	8,071,359	△ 2.41
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 2,808,456,509	△ 2,481,367,933	△ 327,088,576	13.18
累積欠損金(P欄が△の場合)	2,808,456,509	2,481,367,933	327,088,576	13.18

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

(1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	6,080,983,500	98.2	6,416,524,631	98.3	△ 335,541,131	△ 5.23
	流動資産 B	112,579,000	1.8	111,295,000	1.7	1,284,000	1.15
	うち現金預金	97,280,000	1.6	95,996,000	1.5	1,284,000	1.34
	うち未収金	15,299,000	0.2	15,299,000	0.2	0	0.00
	計 (A+B) C	6,193,562,500	100.0	6,527,819,631	100.0	△ 334,257,131	△ 5.12
負債	固定負債 D	5,629,748,000	90.9	5,833,111,748	89.4	△ 203,363,748	△ 3.49
	流動負債 E	348,142,748	5.6	334,084,603	5.1	14,058,145	4.21
	繰延収益 F	791,372,958	12.8	832,085,113	12.7	△ 40,712,155	△ 4.89
	計 (D+E+F) G	6,769,263,706	109.3	6,999,281,464	107.2	△ 230,017,758	△ 3.29
資本	資本金 H	2,232,755,303	36.0	2,009,906,100	30.8	222,849,203	11.09
	うち自己資本金	2,232,755,303	36.0	2,009,906,100	30.8	222,849,203	11.09
	剰余金 I	△ 2,808,456,509	△ 45.3	△ 2,481,367,933	△ 38.0	△ 327,088,576	△ 13.18
	計 (H+I) J	△ 575,701,206	△ 9.3	△ 471,461,833	△ 7.2	△ 104,239,373	△ 22.11
負債・資本 計 (G+J)	6,193,562,500	100.0	6,527,819,631	100.0	△ 334,257,131	△ 5.12	

○ 資産

資産を前年度と比較すると、固定資産の減価償却費の 5.23%減の影響により、全体は 5.12%の減となっている。

○ 負債

負債を前年度と比較すると、固定負債において 3.49%の減、流動負債においては 4.21%の増となっているが、これは翌年度の企業債償還額を流動負債に振替えたものである。

○ 資本

資本を前年度と比較すると、資本金において 11.09%の増となっているものの、当該年度に生じた純損失が剰余金に加えられたことから、資本が22.11%の減となっている。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

平成29年度		平成28年度		平成27年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
5,753,414	△ 3.21	5,944,004	△ 3.20	6,140,735	△ 3.38

6. むすび

経営成績では 327,089千円の純損失となっており、前年度 335,160千円と比較して 8,071千円減少したものの、累積欠損金は 2,808,457千円となっている。

当病院事業会計は、開設時から指定管理者制度を採用しており、医業収益が発生しない特異な公営企業会計である。このため、主な費用である指定管理料、常勤医師奨励金、政策的医療交付金及び企業債元利償還金などは、すべてが一般会計からの病院事業会計負担金によって賄われており、このうち指定管理料については、指定管理者の決算確定を待って翌年度に過不足額を精算するルールとしている。前年度指定管理料の精算額を含む当年度の一般会計からの負担金合計額は 662,000千円で、前年度 754,782千円と比較して 92,782千円の減少となっている。

課題であった医師充足率は、3月末時点で 97.5%となっており、目標の 100%には未達ながら徐々に診療体制の拡充が図られている。指定管理者の当年度営業成績は、地域包括ケア病棟の効率的な稼働などから入院患者数が前年度と比較して大きく増加し、開業以来もっとも良好な成績となっており、当年度指定管理料の翌年度精算額は多額の返還が見込まれる。

今後については、一般会計からの負担金の削減につながる取り組みの一層の充実を求めるものであり、これまでの対策の効果を検証し、指定管理者との連携を深めながら、利用者である市民の立場から見た『市民病院』としての魅力を高め、当年度を上回る効率的な経営が行われるよう望むものである。